

令和7年度

計 算 書 類

社会福祉法人 南伊豆町社会福祉協議会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	会費収入	1,132,000	1,049,700	82,300
		寄附金収入	300,000	245,470	54,530
		経常経費補助金収入	19,128,000	18,813,305	314,695
		受託金収入	9,494,000	9,491,863	2,137
		事業収入	1,385,000	1,144,400	240,600
		介護保険事業収入	8,310,000	8,417,630	-107,630
		障害福祉サービス等事業収入	700,000	736,850	-36,850
		受取利息配当金収入	6,000	22,759	-16,759
		その他の収入	130,000	88,301	41,699
	事業活動収入計 (1)		40,585,000	40,010,278	574,722
	支 出	人件費支出	31,881,000	30,160,062	1,720,938
		事業費支出	6,327,000	5,486,393	840,607
		事務費支出	1,210,000	951,255	258,745
		共同募金配分金事業費	2,010,000	1,779,305	230,695
助成金支出		534,000	450,000	84,000	
負担金支出		300,000	299,943	57	
事業活動支出計 (2)		42,262,000	39,126,958	3,135,042	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-1,677,000	883,320	-2,560,320	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	405,000	402,050	2,950
		施設整備等支出計 (5)	405,000	402,050	2,950
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-405,000	-402,050	-2,950	
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支 出	その他の活動による支出	1,505,000	1,500,360	4,640
		その他の活動支出計 (8)	1,505,000	1,500,360	4,640
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-1,505,000	-1,500,360	-4,640	
予備費支出 (10)		0 0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-3,587,000	-1,019,090	-2,567,910	
前期末支払資金残高 (12)			32,743,000	32,740,461	2,539
当期末支払資金残高 (11) + (12)			29,156,000	31,721,371	-2,565,371

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,049,700	0	1,049,700	0	1,049,700
	寄附金収入	245,470	0	245,470	0	245,470
	経常経費補助金収入	18,813,305	0	18,813,305	0	18,813,305
	受託金収入	9,491,863	0	9,491,863	0	9,491,863
	事業収入	1,144,400	0	1,144,400	0	1,144,400
	介護保険事業収入	0	8,417,630	8,417,630	0	8,417,630
	障害福祉サービス等事業収入	0	736,850	736,850	0	736,850
	受取利息配当金収入	8,626	14,133	22,759	0	22,759
	その他の収入	78,191	10,110	88,301	0	88,301
	事業活動収入計 (1)	30,831,555	9,178,723	40,010,278	0	40,010,278
	支出					
	人件費支出	20,827,284	9,332,778	30,160,062	0	30,160,062
	事業費支出	3,884,348	1,602,045	5,486,393	0	5,486,393
施設整備等による収支	事務費支出	916,386	34,869	951,255	0	951,255
	共同募金配分金事業費	1,779,305	0	1,779,305	0	1,779,305
	助成金支出	450,000	0	450,000	0	450,000
	負担金支出	299,943	0	299,943	0	299,943
	事業活動支出計 (2)	28,157,266	10,969,692	39,126,958	0	39,126,958
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	2,674,289	-1,790,969	883,320	0	883,320
	収入					
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	402,050	0	402,050	0	402,050
	施設整備等支出計 (5)	402,050	0	402,050	0	402,050
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-402,050	0	-402,050	0	-402,050
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	85,500	0	85,500	-85,500	0
	その他の活動収入計 (7)	85,500	0	85,500	-85,500	0
	支出					
	拠点区分間繰入金支出	0	85,500	85,500	-85,500	0
	その他の活動による支出	1,158,480	341,880	1,500,360	0	1,500,360
	その他の活動支出計 (8)	1,158,480	427,380	1,585,860	-85,500	1,500,360
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-1,072,980	-427,380	-1,500,360	0	-1,500,360
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		1,199,259	-2,218,349	-1,019,090	0	-1,019,090
前期末支払資金残高 (11)		12,820,869	19,919,592	32,740,461	0	32,740,461
当期末支払資金残高 (10) + (11)		14,020,128	17,701,243	31,721,371	0	31,721,371

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,049,700	1,051,910	-2,210
		寄附金収益	245,470	249,655	-4,185
		経常経費補助金収益	18,813,305	17,555,385	1,257,920
		受託金収益	9,491,863	8,982,163	509,700
		事業収益	1,144,400	869,400	275,000
		介護保険事業収益	8,417,630	7,966,828	450,802
		障害福祉サービス等事業収益	736,850	709,710	27,140
		退職手当積立基金預け金差益	0	627,650	-627,650
		サービス活動収益計(1)	39,899,218	38,012,701	1,886,517
	費用	人件費	31,675,422	32,768,623	-1,093,201
		事業費	5,486,393	3,776,584	1,709,809
		事務費	951,255	653,316	297,939
		共同募金配分金事業費	1,779,305	1,707,385	71,920
		助成金費用	450,000	534,000	-84,000
		負担金費用	299,943	299,943	0
減価償却費		69,677	95,063	-25,386	
サービス活動費用計(2)		40,711,995	39,834,914	877,081	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-812,777	-1,822,213	1,009,436	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	22,759	6,391	16,368
		その他のサービス活動外収益	88,301	75,795	12,506
		サービス活動外収益計(4)	111,060	82,186	28,874
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		111,060	82,186	28,874	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-701,717	-1,740,027	1,038,310	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	1	0	1
	費用	特別費用計(9)	1	0	1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	0	-1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-701,718	-1,740,027	1,038,309	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		31,425,739	33,165,766	-1,740,027
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		30,724,021	31,425,739	-701,718
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		30,724,021	31,425,739	-701,718

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,049,700	0	1,049,700	0	1,049,700
		寄附金収益	245,470	0	245,470	0	245,470
		経常経費補助金収益	18,813,305	0	18,813,305	0	18,813,305
		受託金収益	9,491,863	0	9,491,863	0	9,491,863
		事業収益	1,144,400	0	1,144,400	0	1,144,400
		介護保険事業収益	0	8,417,630	8,417,630	0	8,417,630
		障害福祉サービス等事業収益	0	736,850	736,850	0	736,850
		サービス活動収益計(1)	30,744,738	9,154,480	39,899,218	0	39,899,218
	費 用	人件費	22,027,764	9,647,658	31,675,422	0	31,675,422
		事業費	3,884,348	1,602,045	5,486,393	0	5,486,393
		事務費	916,386	34,869	951,255	0	951,255
		共同募金配分金事業費	1,779,305	0	1,779,305	0	1,779,305
		助成金費用	450,000	0	450,000	0	450,000
		負担金費用	299,943	0	299,943	0	299,943
		減価償却費	54,415	15,262	69,677	0	69,677
		サービス活動費用計(2)	29,412,161	11,299,834	40,711,995	0	40,711,995
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,332,577	-2,145,354	-812,777	0	-812,777
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	8,626	14,133	22,759	0	22,759
		その他のサービス活動外収益	78,191	10,110	88,301	0	88,301
		サービス活動外収益計(4)	86,817	24,243	111,060	0	111,060
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		86,817	24,243	111,060	0	111,060	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,419,394	-2,121,111	-701,717	0	-701,717	
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	85,500	0	85,500	-85,500	0
		特別収益計(8)	85,500	0	85,500	-85,500	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	1	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	0	85,500	85,500	-85,500	0
		特別費用計(9)	0	85,501	85,501	-85,500	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		85,500	-85,501	-1	0	-1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,504,894	-2,206,612	-701,718	0	-701,718	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		12,200,878	19,224,861	31,425,739	0	31,425,739
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,705,772	17,018,249	30,724,021	0	30,724,021
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,705,772	17,018,249	30,724,021	0	30,724,021

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,880,931	33,765,928	-884,997	流動負債	3,504,560	3,355,467
現金預金	27,560,695	29,048,471	-1,487,776	事業未払金	693,872	603,042
事業未収金	1,523,374	1,402,504	120,870	未払費用	362,347	334,605
未収金	4,900	4,500	400	預り金	12,321	4,050
未収補助金	3,740,163	3,261,563	478,600	職員預り金	91,020	83,770
立替金	32,659	29,750	2,909	賞与引当金	2,345,000	2,330,000
前払費用	19,140	19,140	0	固定負債	23,345,610	21,845,250
固定資産	24,693,260	22,860,528	1,832,732	退職給付引当金	23,345,610	21,845,250
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	26,850,170	25,200,717
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	23,693,260	21,860,528	1,832,732	次期繰越活動増減差額	30,724,021	31,425,739
車輦運搬具	2	3	-1	次期繰越活動増減差額	30,724,021	31,425,739
器具及び備品	347,648	15,275	332,373	(うち当期活動増減差額)	-701,718	-1,038,309
退職手当積立基金預け金	23,345,610	21,845,250	1,500,360	純資産の部合計	30,724,021	31,425,739
資産の部合計	57,574,191	56,626,456	947,735	負債及び純資産の部合計	57,574,191	56,626,456
						947,735

計算書類に対する注記 (法人全体)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

① 固定資産の減価償却の方法 定額法

②退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

③賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では公益事業は実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では収益事業は実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業区分)

法人運営事業

地域福祉活動事業

在宅福祉推進事業

助成金事業

共同募金配分金事業

福祉サービス利用援助事業

成年後見事業

イ 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業区分)

居宅介護等事業

居宅介護支援事業

障害者居宅介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	918,000	917,998	2
器具及び備品	2,442,852	2,095,204	347,648
合 計	3,360,852	3,013,202	347,650

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	14687321	18193610	32880931	0	32880931
現金預金	10923118	16637577	27560695	0	27560695
事業未収金	0	1523374	1523374	0	1523374
未収金	4900	0	4900	0	4900
未収補助金	3740163	0	3740163	0	3740163
立替金	0	32659	32659	0	32659
前払費用	19140	0	19140	0	19140
固定資産	15851294	8841966	24693260	0	24693260
基本財産	1000000	0	1000000	0	1000000
定期預金	1000000	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	14851294	8841966	23693260	0	23693260
車輛運搬具	1	1	2	0	2
器具及び備品	347643	5	347648	0	347648
退職手当積立基金預け金	14503650	8841960	23345610	0	23345610
資産の部合計	30538615	27035576	57574191	0	57574191
流動負債	2329193	1175367	3504560	0	3504560
事業未払金	563852	130020	693872	0	693872
未払費用	0	362347	362347	0	362347
預り金	12321	0	12321	0	12321
職員預り金	91020	0	91020	0	91020
賞与引当金	1662000	683000	2345000	0	2345000
固定負債	14503650	8841960	23345610	0	23345610
退職給付引当金	14503650	8841960	23345610	0	23345610
負債の部合計	16832843	10017327	26850170	0	26850170
次期繰越活動増減差額	13705772	17018249	30724021	0	30724021
次期繰越活動増減差額	13705772	17018249	30724021	0	30724021
(うち当期活動増減差額)	1504894	-2206612	-701718	0	-701718
純資産の部合計	13705772	17018249	30724021	0	30724021
負債及び純資産の部合計	30538615	27035576	57574191	0	57574191

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収入	会費収入	1,132,000	1,049,700	82,300
	一般会費収入	1,100,000	1,025,500	74,500
	賛助会費収入	30,000	22,200	7,800
	施設会費収入	2,000	2,000	0
	寄附金収入	300,000	245,470	54,530
	経常経費寄附金収入	300,000	245,470	54,530
	経常経費補助金収入	19,128,000	18,813,305	314,695
	市区町村補助金収入	17,118,000	17,034,000	84,000
	共同募金配分金収入	2,010,000	1,779,305	230,695
	受託金収入	9,494,000	9,491,863	2,137
	都道府県受託金収入	2,468,000	2,468,000	0
	市区町村受託金収入	2,109,000	2,108,463	537
	都道府県社協受託金収入	4,917,000	4,915,400	1,600
	事業収入	1,385,000	1,144,400	240,600
	参加費収入	100,000	0	100,000
	利用料収入	1,285,000	1,144,400	140,600
	受取利息配当金収入	3,000	8,626	-5,626
	受取利息配当金収入	3,000	8,626	-5,626
	その他の収入	100,000	78,191	21,809
	雑収入	100,000	78,191	21,809
	事業活動収入計 (1)	31,542,000	30,831,555	710,445
事業活動による支出	人件費支出	21,981,000	20,827,284	1,153,716
	役員報酬支出	516,000	402,000	114,000
	職員給料支出	12,876,000	11,991,931	884,069
	職員賞与支出	4,355,000	4,299,879	55,121
	非常勤職員給与支出	1,448,000	1,447,000	1,000
	法定福利費支出	2,786,000	2,686,474	99,526
	事業費支出	4,562,000	3,884,348	677,652
	諸謝金支出	826,000	584,240	241,760
	旅費交通費支出	72,000	11,432	60,568
	消耗器具備品費支出	476,000	362,949	113,051
	印刷製本費支出	243,000	210,961	32,039
	車輛費支出	309,000	259,385	49,615
	通信運搬費支出	316,000	232,711	83,289
	会議費支出	27,000	25,000	2,000
	広報費支出	365,000	340,560	24,440
	業務委託費支出	188,000	179,894	8,106
	手数料支出	108,000	77,120	30,880
	保険料支出	1,026,000	1,007,556	18,444
	賃借料支出	450,000	438,140	11,860
	租税公課支出	11,000	10,400	600
	県社協受託事業費支出	145,000	144,000	1,000
	事務費支出	1,135,000	916,386	218,614
	福利厚生費支出	25,000	13,120	11,880
	旅費交通費支出	100,000	78,860	21,140
	事務消耗品費支出	120,000	105,751	14,249
	印刷製本費支出	20,000	12,958	7,042

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
収 支	出	通信運搬費支出	20,000	5,940	14,060
		会議費支出	20,000	9,147	10,853
		広報費支出	10,000	0	10,000
		業務委託費支出	60,000	35,600	24,400
		手数料支出	450,000	416,393	33,607
		保険料支出	50,000	50,000	0
		賃借料支出	50,000	35,608	14,392
		租税公課支出	50,000	39,400	10,600
		諸会費支出	100,000	88,609	11,391
		車輛費支出	10,000	5,000	5,000
		雑支出	50,000	20,000	30,000
		共同募金配分金事業費	2,010,000	1,779,305	230,695
		一般募金配分金事業費	960,000	959,734	266
		歳末たすけあい配分金事業費	1,050,000	819,571	230,429
		助成金支出	534,000	450,000	84,000
		助成金支出	534,000	450,000	84,000
		負担金支出	300,000	299,943	57
		負担金支出	300,000	299,943	57
		事業活動支出計 (2)	30,522,000	28,157,266	2,364,734
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		1,020,000	2,674,289
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	405,000	402,050	2,950
		器具及び備品取得支出	405,000	402,050	2,950
		施設整備等支出計 (5)	405,000	402,050	2,950
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-405,000	-402,050	-2,950	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	130,000	85,500	44,500
		拠点区分間繰入金収入	130,000	85,500	44,500
		その他の活動収入計 (7)	130,000	85,500	44,500
	支出	その他の活動による支出	1,160,000	1,158,480	1,520
		退職手当積立基金預け金支出	1,160,000	1,158,480	1,520
		その他の活動支出計 (8)	1,160,000	1,158,480	1,520
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-1,030,000	-1,072,980	42,980
予備費支出 (10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-415,000	1,199,259	-1,614,259	
前期末支払資金残高 (12)			12,822,000	12,820,869	1,131
当期末支払資金残高 (11) + (12)			12,407,000	14,020,128	-1,613,128

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サ イ ビ ス 活 動	会費収益	1,049,700	1,051,910	-2,210	
	一般会費収益	1,025,500	1,049,910	-24,410	@500×2,051件
	賛助会費収益	22,200	0	22,200	@300×74件
	施設会費収益	2,000	2,000	0	@1,000×2件
	寄附金収益	245,470	249,655	-4,185	
	経常経費寄附金収益	245,470	249,655	-4,185	
	経常経費補助金収益	18,813,305	17,555,385	1,257,920	
	市区町村補助金収益	17,034,000	15,848,000	1,186,000	
	町補助金収益	14,452,000	14,106,000	346,000	人件費（事務局3名）
	訪問型サービスB事業補助金収益	1,008,000	276,000	732,000	生活支援サービス
	訪問型サービスD事業補助金収益	444,000	252,000	192,000	なのはな号
	事業補助金収益	1,130,000	1,214,000	-84,000	ボランティア活動費・心配事相談・団体補助等
	共同募金配分金収益	1,779,305	1,707,385	71,920	
	一般募金配分金収益	959,734	899,161	60,573	赤い羽根共同募金配分金
	歳末たすけあい配分金収益	819,571	808,224	11,347	歳末助け合い募金配分金
	受託金収益	9,491,863	8,982,163	509,700	
	都道府県受託金収益	2,468,000	2,224,000	244,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	918,000	924,000	-6,000	
	生活困窮者学習支援事業受託金収益	1,550,000	1,300,000	250,000	
	市区町村受託金収益	2,108,463	1,928,463	180,000	
	成年後見事業受託金収益	619,943	619,943	0	
	生活支援コーディネーター事業受託金収益	1,488,520	1,308,520	180,000	
	都道府県社協受託金収益	4,915,400	4,829,700	85,700	
	資金貸付事業受託金収益	144,000	143,000	1,000	
	特例貸付債権管理事務受託金収益	4,608,000	4,611,000	-3,000	生活福祉資金貸付事業
	日常生活自立支援事業受託金収益	163,400	75,700	87,700	
	事業収益	1,144,400	869,400	275,000	
	利用料収益	1,144,400	869,400	275,000	法人後見報酬・日自利用料
	サービス活動収益計(1)	30,744,738	28,708,513	2,036,225	
ビ ス 活 動	人件費	22,027,764	21,603,475	424,289	
	役員報酬	402,000	336,000	66,000	役員報酬・費用弁償
	職員給料	11,991,931	11,702,321	289,610	職員3名
	職員俸給	10,560,000	10,352,100	207,900	
	諸手当	1,431,931	1,350,221	81,710	
	職員賞与	2,881,879	2,805,207	76,672	
	賞与引当金繰入	1,662,000	1,620,000	42,000	
	非常勤職員給与	1,447,000	1,409,400	37,600	生活支援コーディネーター
	退職給付費	1,158,480	1,132,200	26,280	
	退職共済掛金	1,158,480	1,132,200	26,280	
	法定福利費	2,484,474	2,598,347	-113,873	
	事業費	3,884,348	2,523,753	1,360,595	
	諸謝金	584,240	639,500	-55,260	
	旅費交通費	11,432	23,076	-11,644	
	役職員旅費	9,432	20,076	-10,644	
	委員等旅費	2,000	3,000	-1,000	
	消耗器具備品費	362,949	241,387	121,562	
	印刷製本費	210,961	148,991	61,970	
	車輛費	259,385	311,888	-52,503	
	通信運搬費	232,711	193,873	38,838	
費 動	会議費	25,000	21,381	3,619	
	広報費	340,560	175,560	165,000	ホームページ製作費・広報誌
	業務委託費	179,894	22,000	157,894	ホームページ管理費・運転ボランティア養成講座
	手数料	77,120	55,710	21,410	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
増減の部	保険料	1,007,556	227,430	780,126	生活支援サービス自動車保険料
	賃借料	438,140	309,557	128,583	レンタカー・コピー機・カラオケ機・会場使用料等
	租税公課	10,400	10,400	0	
	県社協受託事業費	144,000	143,000	1,000	
	資金貸付事業受託事業費	144,000	143,000	1,000	民生委員実費弁償・資金貸付事務費
	事務費	916,386	564,747	351,639	
	福利厚生費	13,120	13,120	0	
	旅費交通費	78,860	75,240	3,620	
	事務消耗品費	105,751	115,288	-9,537	
	印刷製本費	12,958	3,014	9,944	
	通信運搬費	5,940	1,929	4,011	
	会議費	9,147	5,480	3,667	
	業務委託費	35,600	14,600	21,000	
	手数料	416,393	134,683	281,710	経理ソフト更新手数料
	保険料	50,000	54,370	-4,370	
	賃借料	35,608	49,600	-13,992	
	租税公課	39,400	39,350	50	
	諸会費	88,609	51,073	37,536	
	車輛費	5,000	7,000	-2,000	
	雑費	20,000	0	20,000	
	共同募金配分金事業費	1,779,305	1,707,385	71,920	
	一般募金配分金事業費	959,734	899,161	60,573	
	修学旅行補助費	130,000	157,260	-27,260	
	子ども会育成費	50,000	32,000	18,000	
	寿大学開講費	289,734	247,000	42,734	
	身障福祉会補助費	110,000	110,000	0	
	手育会補助費	0	36,000	-36,000	
	老人と子ども事業費	50,000	29,901	20,099	
	老人クラブスポーツ大会費	100,000	100,000	0	
	老人クラブ友愛訪問活動費	10,000	10,000	0	
	災害ボランティア支援事業費	220,000	177,000	43,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	819,571	808,224	11,347	
サービス活動外増減	助成金費用	450,000	534,000	-84,000	
	助成金費用	450,000	534,000	-84,000	
	手をつなぐ育成費	0	84,000	-84,000	
	身障福祉費	130,000	130,000	0	
	その他の助成金費用	320,000	320,000	0	老人給食・子育て支援
	負担金費用	299,943	299,943	0	
	負担金費用	299,943	299,943	0	
	その他の負担金費用	299,943	299,943	0	市民後見人養成講座
	減価償却費	54,415	64,538	-10,123	
	減価償却費	54,415	64,538	-10,123	
	サービス活動費用計 (2)	29,412,161	27,297,841	2,114,320	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	1,332,577	1,410,672	-78,095	
	受取利息配当金収益	8,626	1,500	7,126	
サービス活動外増減	受取利息配当金収益	8,626	1,500	7,126	
	その他のサービス活動外収益	78,191	65,795	12,396	
	雑収益	78,191	65,795	12,396	
	サービス活動外収益計 (4)	86,817	67,295	19,522	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
の 部	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	86,817	67,295	19,522	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		1,419,394	1,477,967	-58,573	
特 別 増 減 の 部	収 益				
	拠点区分間繰入金収益	85,500	94,500	-9,000	
	拠点区分間繰入金収益	85,500	94,500	-9,000	なのはな号利用料
	特別収益計 (8)	85,500	94,500	-9,000	
	費 用				
の 部	特別費用計 (9)	0	0	0	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	85,500	94,500	-9,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		1,504,894	1,572,467	-67,573	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	12,200,878	10,628,411	1,572,467	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	13,705,772	12,200,878	1,504,894	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	13,705,772	12,200,878	1,504,894	

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,687,321	13,411,981	1,275,340
現金預金	10,923,118	10,126,778	796,340
未収金	4,900	4,500	400
未収補助金	3,740,163	3,261,563	478,600
前払費用	19,140	19,140	0
固定資産	15,851,294	14,345,179	1,506,115
基本財産	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	14,851,294	13,345,179	1,506,115
車輜運搬具	1	1	0
器具及び備品	347,643	8	347,635
退職手当積立基金預け金	14,503,650	13,345,170	1,158,480
資産の部合計	30,538,615	27,757,160	2,781,455
負債及び純資産の部合計			
負債の部	13,705,772	12,200,878	1,504,894
流動負債	2,329,193	2,211,112	118,081
事業未払金	563,852	503,292	60,560
預り金	12,321	4,050	8,271
職員預り金	91,020	83,770	7,250
賞与引当金	1,662,000	1,620,000	42,000
固定負債	14,503,650	13,345,170	1,158,480
退職給付引当金	14,503,650	13,345,170	1,158,480
負債の部合計	16,832,843	15,556,282	1,276,561
純資産の部	13,705,772	12,200,878	1,504,894
次期繰越活動増減差額	13,705,772	12,200,878	1,504,894
次期繰越活動増減差額	1,504,894	1,572,467	-67,573
(うち当期活動増減差額)	13,705,772	12,200,878	1,504,894
純資産の部合計	30,538,615	27,757,160	2,781,455

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))

「法人運営事業」

「地域福祉活動事業」

「在宅福祉推進事業」

「助成金事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「成年後見事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	350,000	349,999	1
器具及び備品	1,853,544	1,505,901	347,643
合 計	2,203,544	1,855,900	347,644

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	介護保険事業収入	8,310,000	8,417,630	-107,630
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	7,200,000	7,331,147	-131,147
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	860,000	1,000,983	-140,983
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	120,000	0	120,000
	その他の事業収入	130,000	85,500	44,500
	障害福祉サービス等事業収入	700,000	736,850	-36,850
	自立支援給付費収入	700,000	736,850	-36,850
	受取利息配当金収入	3,000	14,133	-11,133
	受取利息配当金収入	3,000	14,133	-11,133
	その他の収入	30,000	10,110	19,890
	雑収入	30,000	10,110	19,890
	事業活動収入計 (1)	9,043,000	9,178,723	-135,723
	人件費支出	9,900,000	9,332,778	567,222
	職員給料支出	2,046,000	2,037,800	8,200
	職員賞与支出	1,309,000	1,308,975	25
	非常勤職員給与支出	5,195,000	4,774,295	420,705
	法定福利費支出	1,350,000	1,211,708	138,292
	事業費支出	1,765,000	1,602,045	162,955
	旅費交通費支出	20,000	19,740	260
	印刷製本費支出	10,000	5,000	5,000
	車両費支出	470,000	352,210	117,790
	通信運搬費支出	20,000	5,430	14,570
	保険料支出	140,000	132,565	7,435
	賃借料支出	1,080,000	1,067,000	13,000
	租税公課支出	25,000	20,100	4,900
	事務費支出	75,000	34,869	40,131
	福利厚生費支出	15,000	7,838	7,162
	研修研究費	10,000	0	10,000
	事務消耗品費支出	30,000	8,481	21,519
	手数料支出	20,000	18,550	1,450
	事業活動支出計 (2)	11,740,000	10,969,692	770,308
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-2,697,000	-1,790,969	-906,031
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	130,000	85,500	44,500
	拠点区分間繰入金支出	130,000	85,500	44,500
その他の活動	支			
	その他の活動による支出	345,000	341,880	3,120

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
動 による 収 支	出	退職手当積立基金預け金支出	345,000	341,880	3,120
		その他の活動支出計 (8)	475,000	427,380	47,620
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-475,000	-427,380	-47,620
		予備費支出 (10)	0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			-3,172,000	-2,218,349	-953,651
前期末支払資金残高 (12)			19,921,000	19,919,592	1,408
当期末支払資金残高 (11) + (12)			16,749,000	17,701,243	-952,243

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日（至）令和 8 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	8,417,630	7,966,828	450,802
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	7,331,147	6,732,520	598,627
		介護報酬収益	7,331,147	6,732,520	598,627 訪問介護
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,000,983	898,708	102,275
		介護負担金収益（一般）	1,000,983	898,708	102,275
		居宅介護支援介護料収益	0	226,250	-226,250
		居宅介護支援介護料収益	0	226,250	-226,250
		その他の事業収益	85,500	109,350	-23,850
		受託事業収益（公費）	0	14,850	-14,850
		その他の事業収益（訪問D）	85,500	94,500	-9,000
		障害福祉サービス等事業収益	736,850	709,710	27,140
		自立支援給付費収益	736,850	709,710	27,140
		介護給付費収益	736,850	709,710	27,140
		退職手当積立基金預け金差益	0	627,650	-627,650
		サービス活動収益計 (1)	9,154,480	9,304,188	-149,708
	費用	人件費	9,647,658	11,165,148	-1,517,490
		職員給料	2,037,800	2,767,200	-729,400
		職員俸給	1,820,100	2,558,700	-738,600
		諸手当	217,700	208,500	9,200
		職員賞与	876,975	1,043,705	-166,730
		賞与引当金繰入	683,000	710,000	-27,000
		非常勤職員給与	4,576,295	4,266,522	309,773
		退職給付費	341,880	1,047,290	-705,410
		退職共済掛金	341,880	419,640	-77,760
		退職金	0	627,650	-627,650
		法定福利費	1,131,708	1,330,431	-198,723
		事業費	1,602,045	1,252,831	349,214
		旅費交通費	19,740	12,360	7,380
		役職員旅費	19,740	12,360	7,380
		印刷製本費	5,000	10,000	-5,000
		車輛費	352,210	267,071	85,139
		通信運搬費	5,430	10,820	-5,390
		保険料	132,565	129,480	3,085
		賃借料	1,067,000	803,000	264,000
		租税公課	20,100	20,100	0
		事務費	34,869	88,569	-53,700
		福利厚生費	7,838	10,447	-2,609
		事務消耗品費	8,481	60,990	-52,509
		手数料	18,550	17,132	1,418
		減価償却費	15,262	30,525	-15,263
		減価償却費	15,262	30,525	-15,263
		サービス活動費用計 (2)	11,299,834	12,537,073	-1,237,239
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-2,145,354	-3,232,885	1,087,531
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14,133	4,891	9,242
		受取利息配当金収益	14,133	4,891	9,242
		その他のサービス活動外収益	10,110	10,000	110
		雑収益	10,110	10,000	110
		サービス活動外収益計 (4)	24,243	14,891	9,352
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
部	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	24,243	14,891	9,352	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	-2,121,111	-3,217,994	1,096,883	
特別増減の部	収 益				
	特別収益計 (8)	0	0	0	
	費 用				
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
	拠点区分間繰入金費用	85,500	94,500	-9,000	
	拠点区分間繰入金費用	85,500	94,500	-9,000	なのはな号利用料
	特別費用計 (9)	85,501	94,500	-8,999	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-85,501	-94,500	8,999	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-2,206,612	-3,312,494	1,105,882	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	19,224,861	22,537,355	-3,312,494	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	17,018,249	19,224,861	-2,206,612	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	17,018,249	19,224,861	-2,206,612	

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増	減	
流動資産	18,193,610	20,353,947	-2,160,337		流動負債
現金預金	16,637,577	18,921,693	-2,284,116		事業未払金
事業未収金	1,523,374	1,402,504	120,870		未払費用
立替金	32,659	29,750	2,909		賞与引当金
固定資産	8,841,966	8,515,349	326,617		固定負債
その他の固定資産	8,841,966	8,515,349	326,617		退職給付引当金
車輦運搬具	1	2	-1		負債の部合計
器具及び備品	5	15,267	-15,262		純 資 産 の 部
退職手当積立基金預け金	8,841,960	8,500,080	341,880		次期繰越活動増減差額
					次期繰越活動増減差額
					(うち当期活動増減差額)
					純資産の部合計
資産の部合計	27,035,576	28,869,296	-1,833,720		負債及び純資産の部合計

計算書類に対する注記 (介護保険事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

① 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

② 固定資産の減価償却の方法 定額法

③ 引当金の計上基準

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))

「居宅介護等事業」

「居宅介護支援事業」

「障害者居宅介護事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	568,000	567,999	1
器具及び備品	589,308	589,303	5
合 計	1,157,308	1,157,302	6

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし